

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
（宛先） 京都府知事		平成26年10月30日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 埼玉県朝霞市西原一丁目1番1号		氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社 武蔵野 代表取締役社長 安田信行					
主たる業種	めん類製造	細分類番号	0   9   9   2				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	平成24年11月新設の工場で設備が新しく比較的高効率型の設備が導入されているため、運用面の管理強化を図り削減に取り組んでいく。						
計画を推進するための体制	工場長を推進責任者とし、エネルギー管理者と各部門長が推進リーダーとなって各部署単位での削減対策、実施を推進していく。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	10,308.9 トン	12,474.0 トン	12,832.0 トン	13,473.0 トン	25.4 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	10,308.9 トン	12,474.0 トン	12,832.0 トン	13,473.0 トン	25.4 パーセント	
目標の根拠	CVS向け食品工場において対応店舗数拡大や少量多品目対応、自工場内加工の増加、そのための生産機械増設と、今後もエネルギー使用量増加が避けられない状況である。生産量増大により増設計画も見込まれおり、総量での削減が困難であるため、省エネ法の考え方をベースに原単位での削減目標とする。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産高百万円)	1.54	1.47	1.44	1.44	-4.45 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	工場の生産規模、生産能力、エネルギー使用量に密接に関係する値として生産高（金額）を原単位の指標としている。基準年度は工場規模にあった生産規模にまで到達しておらず、第1年度以降から本来の稼働状況となっている。重点対策推進による適正な運転管理やLED照明導入を行い、原単位年平均2%削減を目指す。						
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	11.0 パーセント	65.0 パーセント	84.0 パーセント	111.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	節電等の基本的な省エネ活動の徹底と重点対策推進を図る。					
	(27)年度	重点対策推進による機器の適正な運転管理。照明機器のLED化					
	(28)年度	諸条件の見直しによる無駄なエネルギーの削減。照明機器のLED化、					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	送迎バスの運行はしているが、24時間365日稼働で夜勤、早朝時間帯出勤の従業員が多く、公共交通機関での通勤が困難な従業員も多いため、自動車通勤を控えさせるのは不可能。アイドリングストップは徹底していく。					
	上記の措置を採用する理由						
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動							
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。